

子育て安心プラン実施計画における保育の利用状況と今後の取組について

保育の利用申込者数は、女性就業率の上昇等に伴い、年々増加しており、待機児童数も依然として高い水準で推移していることから、国では平成29年1月に「子育て安心プラン」を策定し、遅くとも令和5年度末までに待機児童をゼロとすることを目標としています。

子育て安心プランは、就学前児童数や保育ニーズについて地域の実情を踏まえて適切に見込んだうえで、毎年度必要に応じて見直しを行うこととなっており、今年度提出された各市町の子育て安心プラン実施計画では、令和5年1月1日には待機児童がゼロとなる見込みです。

直近の平成31年1月1日現在の実績【別添参照】では、申込児童数が利用定員を超えているのは、「0歳児」が〇町 昨年はなし、「1・2歳児」が〇市町 昨年は〇市町、「3歳以上児」が〇市町 昨年は〇市町となっており、「1・2歳児」の需要を中心に高い保育ニーズがあることがわかります。

また、申込児童数が利用定員内であるにもかかわらず、待機児童が発生しているのは、「0歳児」が〇市町 昨年は〇市町、「1・2歳児」が〇市 昨年は〇市町、「3歳以上児」が〇市 昨年は〇市 となっていますが、利用定員は施設規模で設定されているため、保育士不足や市町内の地域ニーズの偏り等が考えられます。

[平成31年1月1日待機児童の発生状況]

平成31年1月1日の県内保育所の待機児童数については、〇人となり、昨年に比べて〇人増加しています。

県全体では、保育所整備や地域型保育事業、企業主導型保育施設の増加等により、利用定員は昨年度に比べ〇人増やすことができましたが、地域ニーズの偏り等もあり、必要となる保育士や施設が確保できなかったため、〇市 町において待機児童が発生したと考えられます。

待機児童数推移

	H28. 4. 1	H28. 10. 1	H29. 4. 1	H29. 10. 1	H30. 4. 1	H30. 10. 1	H31. 4. 1
合計	101	476	100	452	80	434	109
待機児童の内、 低年齢児の 数	84	455	96	443	78	433	106
待機児童の内、 低年齢児の割合	83.2	95.6	96.0	98.0%	97.5%	99.8%	97.2%
津市	0	93	0	99	0	83	0
四日市市	64	142	54	132	33	140	0
伊勢市	0	27	0	0	0	0	0
松阪市	0	48	0	82	0	71	31
鈴 市	0	0	0	4	0	4	0
名張市	29	109	8	78	19	68	11
亀山市	6	14	6	21	3	15	6
熊野市	2	5	5	0	0	10	1
志摩市	0	4	0	0	0	0	0
伊賀市	0	20	3	12	0	7	3
東員町	0	0	0	0	0	4	0
菰野町	0	7	24	15	22	21	54
朝日町	0	0	0	2	0	0	0
川越町	0	0	0	0	0	1	3
明和町	0	7	0	7	3	6	0
度会町	0	0	0	0	0	4	0

なお、待機児童が発生した 市 町の今後の対応については次のとおりです。

・ 松阪市

保育ニーズに対応できる保育士数を確保することができませんでしたが、需要がい地域での施設整備と保育士確保に努めることにより、待機児童を解消していきます。

・ 名張市

施設整備により利用定員の拡充を図っているが、想定を上回る保育士不足等により施設の稼働率に影響が生じています。また、市街地等交通アクセスのよい施設に利用申込みが集中する傾向もあります。保育士確保に努めることにより、待機児童を解消していきます。

・ 亀山市

歳児クラスにおいて、入所可能人数を上回る申込みあったことに加えて、地方単独保育施策の施設の利用を選択されなかったことによります。

施設の面積等により 歳児の受け皿を確保することができなかったことから、今後の保育ニーズを踏まえて施設整備を検討し、待機児童を解消していきます。

・ 熊野市

新年度申込受付期間終了後の利用申込であったことに加えて、希望する地域の保育所が既に定員に達していたため、待機児童が生じました。公私立の保育所とも常時保育士を募集している状況にあり、保育士を確保することにより質の向上

とともに待機児童の解消に取り組んでいきます。

・伊賀市

利用児童数は前年度と比較して減少している状況にありますが、保育士確保が難しくなっていることから待機児童が生じたと考えています。広報やハローワーク等を活用し、定期的な保育士の確保に努めて、待機児童を解消していきます。

・菰野町

想定を上回る保育士不足等により、保育配置基準の い 歳児の受け皿の確保が難しい状況にあります。町内では大規模な開発計画が予定されるなど宅地開発が進んでおり、施設整備を進めるとともに、課題である保育士確保に努めることにより、待機児童を解消していきたいと考えています。

・川越町

保育所入所申込者が増加しており、保育ニーズに対応できるだけの保育士を十分に確保することができませんでした。また、宅地開発が進んでいる地域では入所申込が多い傾向もあります。募集方法や時期を改善することにより、利用定員まで入所申込を受け入れられる保育士を確保することで、待機児童を解消していきます。

県では、待機児童解消に向けて、引き続き、保育所等整備のための財政支援や潜在保育士の職場復帰支援、新任保育士の就業継続支援や保育士修学資金等貸付など取組を進めるとともに、保育士・保育所支援センターの機能を強化することにより保育士確保を支援していきます。

また、保育の質の向上や保育士の離職防止を進めるため、低年 児保育の保育士加配に加えて、今年度は新たに保育士の周辺業務を行う人材を配置するための財政支援や働きやすい環境を整備するためのホイクボスの取組を進めていきます。

【参考】

子育て安心プランにおける平成 30 年 月から平成 31 年 月の保育所等の利用定員増加実績 人 の内訳

- ・保育所、認定こども園の開設による増加分 人
- ・地域型保育事業所、企業業主導型保育施設の増加、既存施設の保育士の確保等による増加分 人

平成 30 年度保育所等整備状況

定員の増減がある保育所整備交付金及び安心こども基金による整備

市町名	整備施設数
津市	施設
四日市市	施設
伊勢市	施設
松阪市	施設
桑名市	施設
名張市	施設
明和町	施設
計	施設

平成 30 年度中の地域型保育事業開始状況

伊勢市 事業

桑名市 事業

計 事業

○子育て安心プラン実施計画（2019年4月1日現在 実績値）

市町名	就学前児童数				申込児童数				申込率				利用定員数				利用児童数				待機児童数			
	0歳児	1・2歳児	3歳以上児	合計	0歳児	1・2歳児	3歳以上児	合計	0歳児	1・2歳児	3歳以上児	合計	0歳児	1・2歳児	3歳以上児	合計	0歳児	1・2歳児	3歳以上児	合計	0歳児	1・2歳児	3歳以上児	合計
津市	1,971	4,216	6,656	12,843	346	2,261	3,705	6,312	17.6%	53.6%	55.7%	49.1%	593	2,179	3,809	6,581	334	2,116	3,691	6,141	0	0	0	0
四日市市	2,342	4,914	7,633	14,889	224	1,907	3,452	5,583	9.6%	38.8%	45.2%	37.5%	407	1,953	3,801	6,161	214	1,821	3,434	5,469	0	0	0	0
伊勢市	856	1,684	2,835	5,375	117	970	1,941	3,028	13.7%	57.6%	68.5%	56.3%	185	997	2,300	3,482	114	947	1,941	3,002	0	0	0	0
松阪市	1,227	2,406	3,851	7,484	194	1,404	2,507	4,105	15.8%	58.4%	65.1%	54.9%	321	1,535	3,191	5,047	180	1,334	2,498	4,012	0	31	0	31
桑名市	1,033	2,250	3,644	6,927	81	899	1,730	2,710	7.8%	40.0%	47.5%	39.1%	182	836	1,695	2,713	80	867	1,718	2,665	0	0	0	0
鈴鹿市	1,454	3,082	5,150	9,686	185	1,497	2,803	4,485	12.7%	48.6%	54.4%	46.3%	352	1,546	3,031	4,929	178	1,476	2,799	4,453	0	0	0	0
名張市	493	1,134	1,850	3,477	63	600	996	1,659	12.8%	52.9%	53.8%	47.7%	176	648	1,049	1,873	59	580	992	1,631	4	4	3	11
尾鷲市	74	157	259	490	11	107	227	345	14.9%	68.2%	87.6%	70.4%	29	122	249	400	11	107	227	345	0	0	0	0
亀山市	412	830	1,392	2,634	34	401	736	1,171	8.3%	48.3%	52.9%	44.5%	85	370	693	1,148	29	367	734	1,130	0	6	0	6
鳥羽市	94	185	318	597	12	121	275	408	12.8%	65.4%	86.5%	68.3%	25	156	414	595	12	121	274	407	0	0	0	0
熊野市	64	186	332	582	12	125	278	415	18.8%	67.2%	83.7%	71.3%	15	144	292	451	12	124	278	414	0	1	0	1
いなべ市	313	675	1,096	2,084	10	303	1,057	1,370	3.2%	44.9%	96.4%	65.7%	47	305	1,128	1,480	10	297	1,057	1,364	0	0	0	0
志摩市	212	480	828	1,520	17	317	412	746	8.0%	66.0%	49.8%	49.1%	80	485	590	1,155	17	314	412	743	0	0	0	0
伊賀市	556	1,191	1,929	3,676	85	697	1,608	2,390	15.3%	58.5%	83.4%	65.0%	239	873	1,865	2,977	65	654	1,608	2,327	0	3	0	3
木曽岬町	23	65	95	183	2	24	51	77	8.7%	36.9%	53.7%	42.1%	6	30	44	80	2	24	51	77	0	0	0	0
東員町	194	421	725	1,340	9	161	339	509	4.6%	38.2%	46.8%	38.0%	30	188	499	717	9	161	339	509	0	0	0	0
菰野町	325	715	1,209	2,249	19	299	600	918	5.8%	41.8%	49.6%	40.8%	85	297	748	1,130	12	252	600	864	7	47	0	54
朝日町	104	216	481	801	2	64	162	228	1.9%	29.6%	33.7%	28.5%	30	90	130	250	2	64	162	228	0	0	0	0
川越町	153	323	437	913	10	132	223	365	6.5%	40.9%	51.0%	40.0%	30	120	230	380	9	116	223	348	0	3	0	3
多気町	92	199	349	640	4	127	340	471	4.3%	63.8%	97.4%	73.6%	29	177	445	651	4	127	340	471	0	0	0	0
明和町	184	413	593	1,190	23	249	392	664	12.5%	60.3%	66.1%	55.8%	74	247	414	735	23	249	392	664	0	0	0	0
大台町	41	104	154	299	1	72	151	224	2.4%	69.2%	98.1%	74.9%	18	93	234	345	1	72	151	224	0	0	0	0
玉城町	96	277	435	808	7	161	416	584	7.3%	58.1%	95.6%	72.3%	25	145	450	620	7	161	416	584	0	0	0	0
度会町	44	103	171	318	8	70	167	245	18.2%	68.0%	97.7%	77.0%	6	65	249	320	6	65	167	238	0	0	0	0
大紀町	27	41	124	192	7	32	123	162	25.9%	78.0%	99.2%	84.4%	15	75	180	270	7	32	123	162	0	0	0	0
南伊勢町	36	74	134	244	0	48	127	175	0.0%	64.9%	94.8%	71.7%	15	93	182	290	0	48	127	175	0	0	0	0
紀北町	57	125	225	407	3	99	198	300	5.3%	79.2%	88.0%	73.7%	20	97	213	330	3	99	198	300	0	0	0	0
御浜町	39	90	157	286	3	52	115	170	7.7%	57.8%	73.2%	59.4%	9	82	208	299	3	52	115	170	0	0	0	0
紀宝町	66	148	254	468	8	95	215	318	12.1%	64.2%	84.6%	67.9%	6	142	263	411	8	95	215	318	0	0	0	0
三重県	12,582	26,704	43,316	82,602	1,497	13,294	25,346	40,137	11.9%	49.8%	58.5%	48.6%	3,134	14,090	28,596	45,820	1,411	12,742	25,282	39,435	11	95	3	109

認定こども園の設置状況と幼保連携型認定こども園の認可手続きについて

①認定こども園の設置状況

県子ども・子育て支援事業支援計画における、認定こども園の目標設置数は、教育・保育を提供する市町と、私立幼稚園の移行希望を合わせて設定しており、平成27年度から令和元年度までの年間で新たに33施設を設置し、既存の施設と合わせ、令和元年度末までに38施設を設置することとしています。

●認定こども園目標設置数及び設置数 令和元年 月末時点

	既設	平成 27年 度	平成 28年 度	平成 29年 度	平成 30年 度	令和元 年度	時期 未定	計
市町設置予定および 私立幼稚園移行希望 目標設置数								
設置数 年度内実績								

平成30年度末時点の幼保連携型認定こども園が41施設でした。

令和元年度は、月1日付けで新たに幼保連携型認定こども園13施設の設置があり、既存の42施設と合わせて55施設となり、令和元年度の目標設置数25施設を30施設上回りました 月末現在。

【参考】令和元年度設置状況 月末時点

	移行・新規の別				計
	幼稚園から	保育所から	幼稚園と保 育所を統合	新規	
設置施設数					

【参考】認定こども園等への移行に関する意向調査

各施設 保育所、私立幼稚園 の、新制度における認定こども園または幼稚園への移行状況については、次のとおりです。

●私立幼稚園における新制度への移行状況

平成27年度から平成30年度は実績。令和元年度は 月末日時点。

平成27年度は既に認定こども園になっていた園を含む
令和 年度は平成30年 月の意向調査結果 移行検討園数。
令和元年度の意向調査は現在実施中。

※私立幼稚園数 58 休園中の1園及び宗教法人立2園を除く

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 年度	計
認定こども園				4(2)	4(2)		16(4)
幼保連携型 幼稚園型				4(2)	4(2)		15(4)
幼稚園のまま移行							
計				7(2)	9(2)		39(4)

※ 内は前年度までに幼稚園のまま新制度に移行し、当該年度に幼保連携型認定こども園となった園で内数

●保育所における認定こども園への移行状況

平成27年度から平成30年度は実績。令和元年度は 月末日時点。

平成27年度は既に認定こども園になっていた園を含む
令和 年度以降は、現在意向調査を実施中のため、時期未定の施設数は平成30年度時点の回答数。

※保育所数 397 休所中保育所は含まない

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	時期未定	計
認定こども園							
幼保連携型 保育所型							

②幼保連携型認定こども園の認可手続きについて

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 以下「法」という。をはじめとする諸法令の改正等に基づき、平成27年 月 日から、幼保連携型認定こども園はあらたな認可施設として位置付けられました。

幼保連携型認定こども園の認可に際しては、三重県でも幼保連携型認定こども園の

学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例および同条例施行規則を定めましたが、令和元年度以降の認可に向けての具体的な手続きや、法第 25 条に定める合議制の機関 認定こども園認可等部会 の開催の時期については、以下のとおり予定しています。

令和元年度の申請・認可手続き

時期	内容	備考 依頼様式等
令和元年 月末	幼保連携型認定こども園認可仮申請	申請書(第 号様式) 認可基準調書(別添第 号)
令和元年 10 月中旬	第 回認定こども園認可等部会の開催	
令和元年 10 月下旬	部会の意見を関係市町および関係施設に通知	
令和元年 11 月末	幼保連携型認定こども園認可本申請	申請書(第 号様式) 認可基準調書(別添第 号) 事業計画書(別添第 号)
令和 年 月中旬	第 回認定こども園認可等部会の開催	
令和 年 月	幼保連携型認定こども園の認可	

人材確保と質の向上について

人材確保

① 保育士・保育所支援センター事業

潜在保育士の現場復帰支援研修や就職相談、新任保育士の就業継続支援研修、管理者の職場環境改善・トップマネジメント能力の向上のための研修等を実施しています。

〔平成30年度取組状況〕

実施事業	件数・開催回数・日時等
(1)潜在保育士復帰支援のための就労相談、就労支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ①潜在保育士復帰支援専門相談員の配置 ②ハローワークと連携した「保育のおしごと相談会」の開催(年84回) ③就労相談・支援(573件) ④情報提供希望者への情報提供
(2)保育士確保等研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ①新任保育士就業継続支援研修 修了者数:180人 県内2箇所で開催、1箇所あたり3日間 津 6月22日(金)・8月22日(水)・10月10日(月) 四日市 7月6日(金)・9月3日(月)・11月22日(木) ②管理者・経営者マネジメント研修 県内4箇所(ブロック単位)で開催 参加者数:174人 北勢 2月19日(火) 中勢・中南勢 2月21日(木) 伊賀 12月21日(金) 伊勢志摩・紀州 1月26日(土)
(3)市町・他機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ① 名張市との連携 「なばり保育士・幼稚園教諭就職フェア」に参加。 5月26日(土) ② 三重県私立保育連盟との連携 「平成30年度三重県就職ガイダンス」に参加。 7月1日(土) ③ 松阪市との連携 潜在保育士復職・就職支援研修会に参加。 1月24日(水) ④ 津公共職業安定所との連携 「保育士ミニ面接会」に参加。 2月14日(木)

[令和元年度取組予定]

実施事業	件数・開催回数・日時等
(1)潜在保育士復帰支援のための就労相談、就労支援の実施	①潜在保育士復帰支援専門相談員の配置 ②ハローワークと連携した「保育のおしごと相談会」の開催(年30回以上) ③就労相談、支援、求人及び求職に対する就労斡旋事業 ④情報提供希望者への情報提供
(2)保育士確保等研修の実施	① 新任保育士就業継続支援研修 県内2箇所で開催、1箇所あたり2日間 津 6月10日(月)、7月16日(火) 四日市 6月3日(月)、7月8日(月) ③管理者・経営者マネジメント研修 県内4箇所(ブロック単位)で実施予定
(3)保育士・保育所支援センターウェブサイトの作成及び運用	保育士・保育所支援センターの認知度を拡大するとともに、求人情報や研修事業、保育所等の園情報等、保育関係者に有益な情報を一元的に掲載し、効果的な情報発信を行うことを目的に、ウェブサイトを構築し、運用する。
(4)令和元年度 福祉・保育・看護の就職フェア の開催	7月21日(日)開催 共催:三重県私立保育連盟、三重県看護協会
(5)市町・他機関との連携	①市町や他機関のガイダンス等への参加。 ②保育士確保状況等調査の実施。

② 保育士修学資金等貸付事業

[平成 年度実施状況]

保育士修学資金貸付

目的 保育士の資格の取得をめざす学生に修学資金を貸し付けることにより、保育士の人材確保および定着を図る。

事業の実施主体 社会福祉法人三重県社会福祉協議会 10 10 補助

制度の概要

貸付対象者

指定保育士 成施設に在学し、県内の保育所等で将来保育士として働く意思があり、経済的理由により修学が困難な者

貸付内容 月 万円以内、最長 年間、無利子、免除規定あり

貸付実績 新規貸付 人、継続 人

潜在保育士の就職支援準備金貸付

目的 潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。

事業の実施主体 社会福祉法人三重県社会福祉協議会 10 10 補助

制度の概要

貸付対象者

以下の要件をすべて満たす者。

- ・ 保育所等に掲げる施設又は事業を離職した者、又は当該施設又は事業に勤務経 のない者
- ・ 保育所等に新たに勤務 週 時間以上 する者

※令和元年 月 日付で国要綱が改正され、対象者の要件が緩和されたことを受けて、三重県社会福祉協議会の「保育士就職支援準備金貸付事業実施要綱」の改正作業中。

変更点① 貸付対象者の要件を一部削除

- ・ 県内に住民登録している者
- ・ 保育士登録後 年以上経過した者
- ・ 保育士登録が行われてからの期間が 年未満の者のうち、指定保育士成施設の卒業若しくは保育士試 の合格から 年以上経過した者

変更点② 個人情報取扱いに関する同意書を追加

貸付内容 万円以内 回限り、無利子、免除規定あり

貸付実績 人

〔令和元年度取組予定〕

保育士修学資金

令和元年度分貸付 新規 人、継続

令和 年度分貸付予定者の内定 新規 人

潜在保育士の就職支援準備金貸付

令和元年度分貸付予定 人以上 予算の範囲内

【参考】保育所・認定こども園における人材確保の実施状況

※調査方法

各市町に対して、平成 年度当初に採用しなかった保育士数等について、回答を求めた。保育士・保育所支援センター調べ

※調査結果は別添資料参照

●採用状況

県内の保育所および認定こども園において、年度初めに採用しなかった保育士 保育教諭 数は全体で 1,285 人 正規 618 人、非正規 667 人、採用できた保育士 保育教諭 数は全体で 1,007 人 正規 474 人、非正規 533 人 でした。

採用できた保育士 保育教諭 の割合は、正規職員は全体で 77 、非正規職員は 80 となりました。

このうち、公立施設において年度初めに採用しなかった保育士 保育教諭 数は 599 人 正規 142 人、非正規 457 人、採用できた保育士 保育教諭 数は 517 人 正規 120 人、非正規 397 人 でした。公立施設において採用できた保育士 保育教諭 の割合は、正規職員は 85 、非正規職員は 87 となりました。

また、私立施設において年度初めに採用しなかった保育士 保育教諭 数は 686 人 正規 476 人、非正規 210 人、採用できた保育士 保育教諭 数は 490 人 正規 354 人、非正規 136 人 でした。私立施設において採用できた保育士 保育教諭 の割合は、正規職員は 74 、非正規職員は 65 となりました。

全体的に一定程度確保できているものの、公立私立ともに必要とされる人材が十分に確保できている状況ではないことがわかります。また、各施設が求める人材については、公立では非正規職員を求める傾向があり、私立では正規職員を求める傾向があることが明らかになりました。

●在職者数

平成 31 年 月 日現在、県内の保育所および認定こども園に在職する保育士 保育教諭 数は、女性が 7,898 人、男性が 208 人、合計 8,106 人でした。男性の全体に占める在職者率は 2.5

●人材確保のために相談した機関等

保育士 保育教諭 確保にあたり、224 園中 150 園 67 がハローワークに、14 園 が保育士・保育所支援センターに、60 園 27 が派遣会社に相談していました。その他として、市町広報や新聞への掲載、三重県私立幼稚園・認定こども園協会や指定保育士 成施設、個人的な知り合い等への相談などをあげる園がありました。

昨年度の調査では保育士・保育所支援センターに相談した園は 園 全体の 0.5 であったことから、センターの活用が広がっていることがわかります。

質の向上

① 幼稚園教諭・保育教諭・保育士のための新任研修等

●公立の幼稚園教諭・保育教諭

公立の幼稚園教諭のための幼稚園等新規採用教員研修 園外研修 10 日、園内研修 10 日 および幼稚園等中堅教諭等資質向上研修については、教育公務員特例法に基づき、県教育委員会において実施しており、公立認定こども園の保育教諭についても、これに参加する形をとっています。

平成 年度実績〔新規採用研修〕参加者数 幼稚園教諭 18 人、保育教諭 6 人
〔中堅教諭研修〕参加者数 幼稚園教諭 12 人、保育教諭 0 人

●私立の幼稚園教諭・保育教諭

私立の幼稚園教諭や幼稚園から移行した認定こども園の保育教諭のための新任研修については、公立の幼稚園教諭の研修に準じた形で三重県私立幼稚園・認定こども園協会において実施しています。

日間のうち 日間については、県教育委員会との公私合同研修として実施しています。

県は、三重県私立幼稚園・認定こども園協会が実施する研修に対して、補助を行い支援しています。

●公私立の保育士・私立の保育教諭のための新任研修

公私の保育士や保育所から移行した認定こども園の保育教諭のための新任研修の園外研修については、平成 年度から保育士・保育所支援センターにおいて、新任保育士の就業継続支援研修 採用から概ね 年程度、 日間 として実施し、参加を働きかけています。

② 保育士、幼稚園教諭、保育教諭の合同研修

平成 年度の保育士、幼稚園教諭、保育教諭等の合同研修は、保育士が 75 人、幼稚園教諭が 251 人、保育教諭が 72 人の参加となりました。

引き続き、県教育委員会と連携して、今後の認定こども園の増加に対応する研修内容を取り入れながら、子どもたちを取り巻く現状や現場のニーズに合わせて、研修を実施していきます。

〔令和元年度実施予定〕

は主催部署

研修	テーマ
乳幼児教育研修 三重県教育委員会	乳幼児期からの心と身体を育てる 育
	児童虐待の現状と保育者の役割
	・ ・ 歳児からの発達と学び

乳幼児教育関連講座 三重県教育委員会	教育相談の基礎
	教育相談の基礎
	教育相談のエッセンス 事例をとおして
	思春期臨床を考える 事例をとおして
	子どもたちの人間関係の理解
	振り返りをとおした子どもの心の理解と対応
	描画表現の体 をとおした子どもの心の理解
	ちがいを認め合う人権教育 ともに生きるために
	誰もが自分らしく生きられる社会へ
	未来を切り拓く力を育む集団づくり
	通常学級における特別な支援 ユニバーサルデザインを取り入れたあったかクラスづくり
	特別支援教育基礎講座
	感情と上手につきあおう アンガーマネジメントの手法から
	日本語指導を必要とする児童生徒への支援
	持続可能な環境づくり 学校で取り組む
人権保育専門研修 三重県	わらべうたあそびを通じた人権保育
	障がい児共生保育 大切にしたい視点
	自尊感情を育む乳児保育の実践
	「性の多様性」について考える
	人権保育から保護者支援を考える
	子どもの貧困と子育て支援 細部に宿る人権を守り育てる
	これからの多文化共生保育に求められること
	回連続講座 家庭支援推進保育士を中心とした講座

③ 保育士等キャリアアップ研修

本研修は、保育現場において、園長、主任保育士の下で、リーダー的な役割を担う保育士等に対し、多様な課題や若手の指導等、職務内容に応じた専門性の向上を図ることを目的に実施します。

2022年度からは、保育士等の技能経 に応じた処遇改善に関する加算の必須要件となることが予定されています。

〔令和元年度実施予定〕

- ・ 県内 か所 四日市・鈴 ・津・松阪・尾 ・伊賀 で8分野の講座を計16回開催
- ・ 受講予定 約2,290人

④ 放課後児童対策事業に関する研修

●放課後児童支援員県認定資格研修

[平成 年度実施状況]

・県内 か所 四日市・津・松阪 で開催

登録者数 325人 うち、修了証交付者 301人、一部科目修了者 11人

[令和元年度実施予定]

・県内 か所 四日市・津・松阪 で開催

・受講予定 約400人

⑤ 子育て支援員に関する研修

ア 放課後児童コース

[平成 年度実施状況]

・県内 か所 四日市 で開催

登録者数 37人 うち、修了証交付者 32人、一部科目修了者 2人

[令和元年度実施予定]

・県内 か所 四日市 で開催、定員60人

イ 地域保育コース 地域型保育

[平成 年度実施状況]

・県内 か所 四日市 で開催

登録者数 45人 うち、修了証交付者 39人、一部科目修了者 6人

[令和元年度実施予定]

・県内 か所 四日市 で開催、定員60人

⑥ 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実に従事する者への研修

[平成30年度実施状況]

母子保健コーディネーター研修 修了者28人

[令和元年度実施予定]

母子保健コーディネーター研修 8月・10月・12月・1月・2月 計5回実施予定

令和元年度 保育士等採用状況調査票

市町名	公立						私立						保育士(保育教諭)確保にあたり相談した機関(実施した保育所・認定こども園数)			
	平成31年度初めに採用したかった保育士(保育教諭)数		平成31年度初めに採用できた保育士(保育教諭)数		平成31年4月1日現在の保育士(保育教諭)数		平成31年度初めに採用したかった保育士(保育教諭)数		平成31年度初めに採用できた保育士(保育教諭)数		平成31年4月1日現在の保育士(保育教諭)数					
	正規職員A	非正規職員B	正規職員A'	非正規職員B'	男性C	女性D	正規職員A	非正規職員B	正規職員A'	非正規職員B'	男性C	女性D	ハローワーク	保育士・保育所支援センター	派遣会社	その他(具体的に記入)
桑名市	8	0	5	0	3	190	26	9	21	9	4	317	6	1	2	大学、短期大学、専門学校、就職セミナー、保育士養成学校、保育士紹介業者、知人に問合せなど
いなべ市	0	3	0	3	0	103	7	3	10	2	4	166	10	0	7	知り合いに問い合わせ
木曾岬町	2	0	1	0	1	8	0	0	0	0	0	0				町の広報誌
東員町	6	37	6	37	3	133	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
四日市市	18	245	18	209	10	606	99	37	66	28	13	594	22	7	19	学校、養成施設
菰野町	11	17	7	2	6	155		1			1	17	7			1(知人を通して)
朝日町	2		0		3	87							1		1	
川越町	3	12	3	3	0	53	9	0	9	0	0	31	3	0	3	広告代理店(3)
鈴鹿市	7	6	7	6	6	153	71	25	48	14	25	672	10	0	0	
亀山市	1	7	1	6	3	142	6	3	8	1	0	86	10	0	2	市HP・広報(9)、新聞折込(9)、三重県私保連就職ガイダンス(2)、県社協人材センター(1)
津市	20	24	12	5	19	383	95	52	80	34	20	878	14	4	14	三重県私立保育連盟ガイダンス、社会福祉協議会求人NAVI、高田短期大学子ども学科、職員からの紹介、保育士養成校への依頼、退職職員、知人、メディア広告、新聞チラシ広告、子育て支援センターに求人ポスターを掲載
松阪市	20	30	20	16	14	370	41	13	27	11	6	415	10	0	0	大学への求人、大学教員に相談、認可保育園連盟主催就職ガイダンス、保育士養成校とガイダンス
多気町	4	3	4	3	3	80	5	0	3	0	2	14				
明和町	0	0	0	0	6	88	15	5	10	0	6	33			2	県内、県外養成校
大台町	3	2	3	1	2	37										
伊勢市	0	34	0	7	4	272	46	25	31	17	10	363	31	2	6	県内保育士養成校(公立)、ホームページ、研修会で募集していることを伝えた、以前勤めていた保育士に声を掛ける、1名保留中、養成校2校、三重県私立幼稚園・認定こども園協会 求人情報(保育士資格を有する幼稚園教諭)、ハローワーク登録とホームページで募集、県内大学・短大、養成校、大学・短大就職課
鳥羽市	5	6	2	77												
志摩市	8	5	8	5	3	127							0	0	0	
玉城町	若干名	若干名	3	5	4	36							4			町広報誌に掲載した他町HPにて周知
度会町	3	5	0	3	1	40							1	0	0	知人の紹介
大紀町	2	0	2	0	0	33	0	0	0	0	0	0				広報誌
南伊勢町	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名張市	3	3	3	1	3	71	37	21	35	14	7	444	7	0	4	就職フェア・職員の知人・求人広告・求人サイト・養成学校
伊賀市	12	12	11	5	6	199	15	5	5	2	5	177	1			市広報誌 行政放送
尾鷲市								10		1	4	70	7			大学、短期大学、専門学校、地方新聞広告
熊野市	0	4	0	2	0	47	3	1	0	2		33	3			
紀北町	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	54				機関に相談せずに園で探した(1園)
御浜町	2	1	2	0	1	37							1	0	0	大学訪問、広報誌、新聞広告
紀宝町	2	1	2	1	1	48							0	0	0	
小計	142	457	120	397	102	3534	476	210	354	136	106	4364	150	14	60	
合計	599		517		3636		686		490		4470					
割合			A' / A	B' / B					A' / A	B' / B						
			85%	87%					74%	65%						

(4) 地域子ども・子育て支援事業について

① 病児保育事業

病児・病後児の預かり(病児保育)については、病院・保育所等において一時的に保育するなどの病児保育事業と、ファミリー・サポート・センター事業として援助を行う会員の自宅で預かる病児・緊急対応強化事業があります。

病児保育事業に取り組む市町(広域対応を含む)数は23、ファミリー・サポート・センターの病児・緊急対応強化事業に取り組む市町(合同実施を含む)数は16となり、重複を除くと市町数は25となります。

実施市町数については、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業ともに増減はありません。

〔実施状況〕

● 病児・病後児保育: 23市町(広域利用を含む)

・病児対応型 施設設置市町 8市、実施市町 21市町

設置市町名	実施施設名	広域利用対象市町
津市	津病児デイケアルーム「ひまわり」	
四日市市	四日市市病児保育室「カンガルーム」 桜花台病児保育室「チェリーケア」 しもの病児保育室「ひばりルーム」	
伊勢市	病児保育エンゼル	明和町、玉城町、度会町、 大紀町、南伊勢町
松阪市	医療法人おおはし小児科(アリス) 病児保育・預かり保育ミー	多気町、明和町、大台町
桑名市	ウエルネス医療クリニックこどもケアハウスぞうさん はなまる病児保育室	いなべ市、東員町、木曾岬 町、川越町、朝日町
鈴鹿市	鈴鹿市病児保育室ハピールーム	
志摩市	よいこ病児保育室	鳥羽市
名張市	みらいのこどもクリニック病児保育室	

※設置機関: 桑名市のはなまる病児保育室は事業所内保育事業、その他はすべて医療機関

・病後児対応型 施設設置市町 4市町、実施市町 4市町

設置市町名	実施施設名	広域利用対象市町
津市	津病後児保育室「HUG」	
伊賀市	伊賀市病児・病後児保育室「くまさんルーム」	
菰野町	聖マリアこども園	
玉城町	玉城町認定こども園下外城田保育所	

※設置機関：津市は小規模保育事業、伊賀市は医療機関、菰野町は認定こども園、玉城町は町

●ファミリー・サポート・センター(病児・緊急対応強化事業)：

16市町(合同実施5町を含む)

津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、名張市、亀山市、熊野市、伊賀市、朝日町(木曾岬町)、玉城町(大台町、度会町、大紀町、南伊勢町)

②放課後児童対策事業

●放課後児童クラブと放課後子ども教室の実施状況

放課後児童クラブ・放課後子ども教室を設置する小学校区の割合は年々増加しています。

- ・令和元年度までの目標 93%
- ・平成30年度 94.9%
 - ・放課後児童クラブ 326校区(386クラブ)、放課後子ども教室 161校区(77教室)
 - ・どちらかが利用可能な校区335校区／ 全小学校区 353校区 = 94.9%
- ・令和元年度 95.1%
 - ・放課後児童クラブ 324校区(400クラブ)、放課後子ども教室 158校区(77教室)
 - ・どちらかが利用可能な校区 331校区／ 全小学校区 348校区 = 95.1%

●放課後児童クラブの待機児童数(5月1日現在)

放課後児童クラブの待機児童数は、19人減少しました。

放課後児童クラブ施設の新設や改修等により、利用定員が増加していることなどから、本年度は待機児童数が減少したと考えられます。

しかし、放課後児童支援員の不足等により、依然として複数の市町で待機児童が発生しています。

- ・平成30年5月1日現在 7市 74人
- ・令和元年5月1日現在 9市2町 55人 (速報値)

	平成30年度	令和元年度	増減
津市	0	5	5
四日市市	22	27	5
伊勢市	4	7	3
松阪市	23	0	▲23
桑名市	0	1	1
鈴鹿市	2	5	3
名張市	16	4	▲12
いなべ市	4	1	▲3
志摩市	0	1	1
伊賀市	3	1	▲2
菰野町	0	1	1
明和町	0	2	2
計	74	55	▲19

各市町の待機が発生した理由及び今後の対応については次の通りです。

・津市

施設の受け入れ可能人数を超えたことにより、待機が発生しました。現在、新たなスペースの確保に向けて協議中であり、その確保ができ次第、待機児童の解消に向けて調整を図ります。

・四日市

申込者の増加(特に1年生の希望者の急激な増加)により、待機が発生しました。今後は、関係機関と連携し、人材の確保や、学童の新設・増設を支援していきます。また、新設等には、学校の校舎や敷地の積極的な利活用を図っていきます。

・伊勢市

施設の受け入れ可能人数を超えたこと、募集期間終了後に申し込みがあったことから、体制を整えることができず、待機が発生しました。次年度以降の利用ニーズを注視し、増設等の必要性の有無を検討していきます。

・桑名市

施設の受け入れ可能人数を超えたことにより、待機が発生しました。既存の施設の増築または、プレハブの建築を検討します。

・鈴鹿市

放課後児童支援員の不足により待機が発生しました。市広報への放課後児童支援員等の募集記事の掲載、および各小学校に、地域関係者で放課後児童クラブの運営や支援に携わってもらえる方への情報提供等を依頼します。当該放課後児童クラブとしても、地区の回覧板や求人情報を使い、引き続き放課後児童支援員等の確保に努めていただき、放課後児童支援員等の確保が出来次第、児童の受入を行います。

・名張市

施設の受け入れ可能人数を超えたことにより、待機が発生しました。学校の余裕教室等や近隣の公共施設の活用を優先しつつ、今後の児童数等の推移を見据えながら新たに増設することも検討します。

・いなべ市

放課後児童支援員の不足により待機が発生しました。今後は支援員等の職員を募集し、受け入れ体制を整えていきます。

・志摩市

施設の受け入れ可能人数を超えたことにより待機が発生しました。当該クラブは平成30年度新設であるため、今後のニーズによって増設等の必要性を検討します。

・伊賀市

施設の受け入れ可能人数を超えたことにより待機児童が発生しました。今後はクラブへの送迎の実施など校区外施設の利用について検討していきます。

・菰野町

特別学級の児童の申し込みがあったが、学童で補助員をつけることができなかつたため待機児童が発生しました。対策としては、地区コミュニティーセンターや専門学校、短大などへの募集用紙を掲示してもらうなど放課後児童支援員の募集を行っています。また、今年度から4カ

所の学童で賃金の改定を行うなどの支援員確保策を行っています。

・明和町

放課後児童支援員の不足により待機が発生しました。今後は放課後児童支援員の募集を行い、体制を整えていきます。

●放課後児童クラブの創設、改築等の支援の状況

平成30年度放課後児童クラブ整備状況

(子ども・子育て支援整備交付金及び三重県放課後児童クラブ整備費補助金による)

市町名	整備施設数	1日あたり利用定員増	整備種類
津市	1施設	15名増	改築
伊勢市	1施設	11名増	改築
亀山市	1施設	20名増	創設
計	3施設	46名増	

●ひとり親家庭の利用料支援の状況

(放課後児童クラブ活動事業費補助金実績報告より)

	28年度	29年度	30年度
市町数	20市町	23市町	24市町
クラブ数	202ヶ所	278ヶ所	294ヶ所
対象児童数 (月平均)	838人	1,149人	1,223人
対象児童数 (年間延べ)	10,059人	13,786人	14,674人

